

どうなる東京？

上野和彦政策局次長がお答えします！



Q 1. 生活を守る 経済の活性化

100年に一度といわれる経済危機に対し、党としてどのように取り組んでいきますか？

A ■中小企業、雇用を守る緊急対策に全力！
世界的な金融危機の影響を受け、企業倒産やリストラが急増しています。こうした不況から都民の生活を守るため、公明党は昨年、緊急の経済対策に全力で取り組んでいます。まずは、不況で深刻な影響を受ける中小企業への支援が大切です。江戸川区には約23,000の中小企業があります。こうした企業の資金繰りや経営安定化のため、私は、「中小企業特別借換融資制度」の創設を、多田正見江戸川区長に要望し、この新たな融資制度が今年の11月からスタートしています。また、東京都においても経営困難者に対する緊急融資の拡大や信用保証料の補助などを進めています。次に雇用対策では、職を失った方の生活を支える緊急無利子融資の実施や、再就職を応援する職業訓練費用の助成など、緊急の対策が動き出しました。これらに加えて現在公的な雇用の受け皿づくりや年長フリーターの正社員化などに取り組んでいるところです。

■「環境」など成長分野への支援と地域産業の活性化が重要！

また、未曾有の不況を乗り越えるためには、今後、成長が期待される「環境」や「福祉」分野への重点支援が必要です。例えば、環境分野では、太陽光発電の設置や次世代自動車の普及促進など、“環境にやさしく経済効果が大きい”、こうした取り組みを進めていきます。さらに、地域産業の活性化も重要です。私はこれまで、商店街や伝統工芸への育成支援、産学連携の推進などに取り組んできました。地域の雇用を生み出し、地域経済を元気にする、こうした取り組みをさらに強化していきたいと考えています。

Q 2. 少子高齢化と福祉の向上

子育ての負担が大変です。今後の支援はどうなりますか？

A ■子どもの未来を応援！
子どもは未来の宝です。安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、社会全体でサポートしていくことが大切です。公明党はこれまで、中学3年生までの医療費の無料化や妊婦健診の助成回数拡大（5回→14回）などに取り組んできましたが、さらなる支援が必要です。児童手当の拡充をはじめ、仕事と子育ての両立を支援する保育サービスの整備や放課後児童対策、教育費の負担軽減などに重点的に取り組んでいきます。

Q 介護について、これから先が不安です。安心してサービスは受けられるのでしょうか？

A ■総合的な介護サービスの充実を！
世界一の長寿国日本では、高齢社会への不安が高まっています。年を取り介護が必要になったとしても、安心して生活ができるよう、ホームヘルプサービスやショートステイなどの充実、グループホームなどの施設整備に取り組んでいます。また、介護にたずさわる人材が不足しており、介護労働者の賃金引き上げなどを行うとともに、介護予防サービスや認知症対策の強化など、軽度から重度までの総合的な介護サービスの充実を進めていきます。

Q 3. 安全・安心の街づくり

地震や災害が起きた時が心配です。防災対策はどうなっていますか？

A ■災害に強い「東京」をつくる！
誰もが安心して暮らせる街づくりは、私が都職員時代から重点的に取り組んできた、ライフワークでもあります。地震や災害が起こったとき、その被害を最小限に抑え、人々の生命を守ることをできる、災害に強い「東京」をつくり上げたいと思っています。これまで取り組んできた住宅や学校の耐震化をさらに進めていくとともに、災害時の緊急輸送・避難ルートの確保、集中豪雨などの都市災害への対策強化、堤防や橋梁の整備など、より一層の防災対策に力を入れていきます。

Q 4. 新銀行東京について

新銀行東京を救うための税金投入は、問題ではないですか？

A 経営悪化に陥った「新銀行東京」は、現在、東京都の追加出資（400億円）を受け、再建を進めています。銀行を救うための税金投入が批判されていますが、仮に新銀行が破綻したら、他の銀行から融資を受けることが難しい中小企業など約5,600社が倒産に追い込まれ、その従業員と家族、約19万人の生活に影響が及んでいでしょう。ちなみに、このうち約4,000社は正常に返済をしていました。こうした理由から、公明党は庶民の生活を守るため、追加出資に賛成したのです。今後の再建計画では、経営改善により、あと3年ほどで単年度黒字を実現するとしていますので、着実にこの計画を進め、黒字化した後に譲渡もしくは業務提携などにより、追加出資の400億円を回収、あるいは保全すべきと考えています。また、こうした事態を招いた旧経営陣の責任追及を行うなど、二度とこうした問題が起こらないよう、取り組んでいきます。

Q 5. 築地市場の移転について

築地市場の移転について、どのように考えますか？

A 築地市場（都中央卸売市場、中央区）を江東区の豊洲に移転する計画がありますが、新市場予定地の土壌から高濃度の有害物質が検出され、問題となっています。公明党は、食の安全を守るため、再度、徹底調査し、移転についても慎重に対応するよう求めてきました。そもそも1935年に開業した築地市場は、老朽化や売り場の過密化が著しく、91年から本格的な再整備工事が行われてきました。しかし、営業しながらの工事には限界があり、再整備の費用は、場内にあるアスベスト対策を含め、3,000億円にも及ぶと試算されています。一方、豊洲に移転する場合の費用は、4,400億円とされていますが、築地市場の土地売却による収入はその費用を上回りますので、市場会計の枠内で対応できます。豊洲以外の移転候補地も調査・検討しましたが、現状では適当な土地が見つかっておりません。引き続き、「首都の台所」を守り発展させていくため、厳しく監視し、慎重に検討を進めていきます。